

浜銀総研 News Release



横浜銀行グループ

2019年10月3日

神奈川県内企業の来春の新卒採用計画・今冬の賞与支給

—— 企業経営予測調査（2019年9月）特別調査結果^{（注）} ——

要 旨

【来春の新卒採用の計画人数は高い伸びを示すが、採用なしとする企業も増加】

神奈川県内中堅・中小企業の2020年春の新卒採用は、今春（2019年）の新卒採用人数からさらに23.9%増加する計画（回答企業367社、全産業ベース）となっており、比較可能な2007年調査以降でもっと高い伸びとなった。しかし一方で、採用予定なしとする企業の割合は50.8%と3年ぶりに過半となり、採用予定はあるものの予定者数は「減少」とする企業の割合も増加した。

【新卒採用の人数を確保できない企業が増加し、中途採用で補充】

採用予定者数の確保の見通しについては、「確保できない」とする企業の割合が44.3%となり、2007年調査以降で最も高い水準が続いている。新卒採用が困難な県内の中堅・中小企業においては、中途採用を実施するほか、高齢者雇用やパート・アルバイトや派遣社員も活用することで、活路を見出そうとしている。

【今冬のボーナスでは支給総額が増加する企業の割合は低下する】

今冬のボーナス支給の状況については、「支給する」企業の割合が昨年冬の88.6%から86.1%に低下する見込みとなっている。その中でも支給総額を「増加」と回答した企業の割合は12.9%と昨年12月調査の29.0%から大きく低下した。

（注）浜銀総合研究所では、企業経営予測調査を四半期ごとに実施している。各四半期調査においては、特別調査としてテーマを選んで調査項目を追加している。今回の9月調査では「来春の新卒採用計画」および「今冬の賞与支給」についてアンケート調査を行った。

【本件についてのお問い合わせ先】

㈱浜銀総合研究所 調査部 城 浩明

TEL. 045-225-2375（部代表）

【特別調査 1】

(来春の卒業予定者の採用計画)

神奈川県内の中堅・中小企業に2020年春の新卒採用計画について尋ねたところ、回答のあった386社の49.2%で採用予定があるとの回答を得た。これまで、2017年9月調査(55.0%)、2018年9月調査(52.2%)と続けて過半の企業から採用予定があるとの回答を得ていたが、今回2019年9月調査では3年ぶりに採用予定があるとの回答が5割を下回り、「採用予定なし」との回答が過半を占める結果となった。

また、採用人数を増加させる計画の企業は、回答企業全体の21.2%を占め、この割合は昨年9月調査(20.5%)を上回った。その一方で、採用予定がありながらも予定人数は「減少」と回答した企業の割合は13.0%を占めており、2012年調査以来7年ぶりに2桁の割合となった。神奈川県内の中堅・中小企業においても、「働き方改革」等による人手不足感の高まりから、新卒採用を積極的に行う姿勢が見られる一方で、景況感の悪化から採用計画を縮小する企業も増加し始めたことがうかがわれる状況だ(図表1、図表2)。

図表1 来春の卒業予定者の採用計画

(上段：回答社数、下段：回答社数構成比、%)

区分	採用予定あり				採用予定なし
	増加	横ばい	減少		
全産業	190 (49.2)	82 (21.2)	58 (15.0)	50 (13.0)	196 (50.8)
製造業	80 (53.7)	31 (20.8)	24 (16.1)	25 (16.8)	69 (46.3)
非製造業	110 (46.4)	51 (21.5)	34 (14.3)	25 (10.5)	127 (53.6)

図表2 来春の卒業予定者採用計画のアンケート結果推移(全産業)

(回答社数、%)

調査年	採用予定あり				採用予定なし
	増加	横ばい	減少		
2007	20.8	25.3	6.3	47.6	
2008	18.0	23.5	8.9	49.6	
2009	10.3	15.4	8.3	66.0	
2010	15.5	13.8	13.6	57.1	
2011	12.0	19.1	8.5	60.3	
2012	13.9	20.2	14.1	51.8	
2013	15.2	22.5	6.9	55.5	
2014	17.4	22.9	8.2	51.6	
2015	21.2	20.5	9.4	48.9	
2016	22.1	21.6	4.7	51.7	
2017	24.2	26.1	4.7	45.0	
2018	20.5	25.5	6.2	47.8	
2019	21.2	15.0	13.0	50.8	

(新卒採用予定者数の増加率)

今春の新卒採用人数及び来春の卒業予定の採用予定人数の両方の回答を得た367社で集計した、来春の採用予定者数は1,182人となり、今春の新卒採用人数（実績）に対する伸び率は23.9%となる計画だ。この伸び率は、昨年調査での今春の採用計画を上回り、比較可能な2007年調査以降で最も高い伸びとなっている（図表3、図表4）。

製造業・非製造業別にみると、来春の採用予定者数の伸びは製造業では40.5%増となり、昨年調査の20.7%増から増勢が高まっている。但し、これは全般的な傾向というよりも、特定の業種や相対的に規模の大きい企業での採用拡大の影響が大きいと見ることが出来る。他方、非製造業は同17.2%増となり、昨年調査の同25.4%増から伸長率が小さくなったものの、過去10年あまりの中では高めの伸び率が続いていると考えられる。

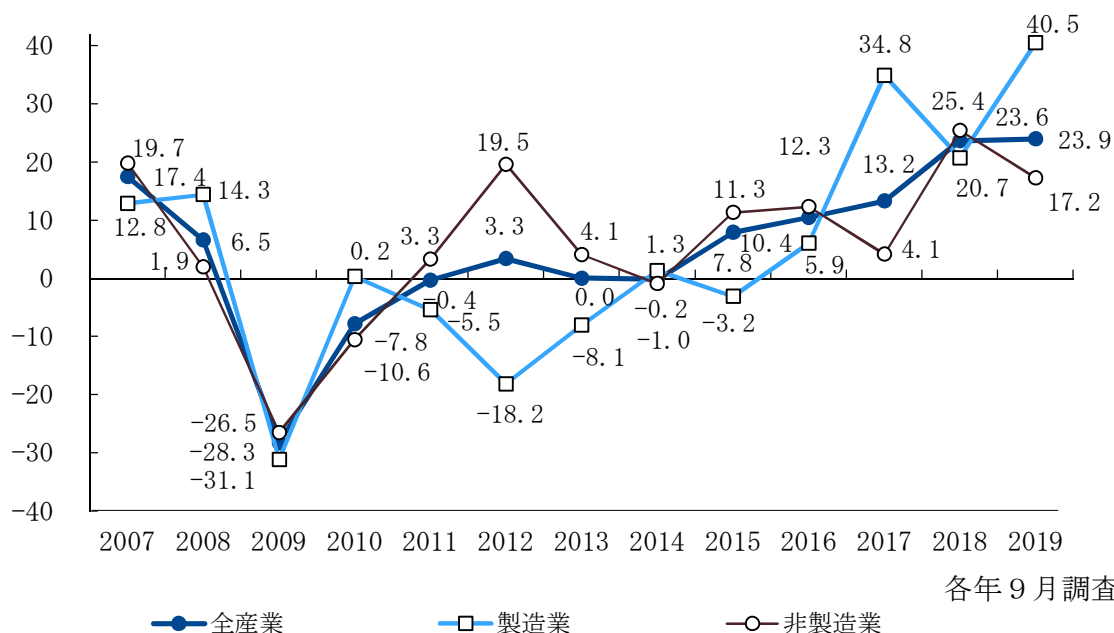
図表3 来春の卒業予定者の採用予定人数

区分	今春採用者数(人)	来春採用予定者数(人)	増減人数(人)	増減率(%)	回答社数計(社)
全産業	954	1,182	228	23.9	367
製造業	274	385	111	40.5	141
非製造業	680	797	117	17.2	226

※回答社数計は今春及び来春の採用者数の回答が合った企業数

図表4 来春の新卒採用予定者の増減率の推移

前年の実績比増減率、%



(新卒採用予定者数の確保見通し)

採用予定者数の確保の見通しについては、「確保できる」とする企業の構成比が10.2%となり昨年調査の12.6%から低下した。また、「ほぼ確保できる」とする企業の構成比は45.5%にとどまり、昨年調査(44.3%)から大きくは変化しなかった。その結果、「確保できない」とする企業の構成比は44.3%に上昇し、昨年の調査(43.2%)に続いて、比較可能な2007年以降の調査において最も高い水準となった。県内の中堅・中小企業の来春の新卒採用は引き続き困難になることが予想されている(図表5、図表6)。

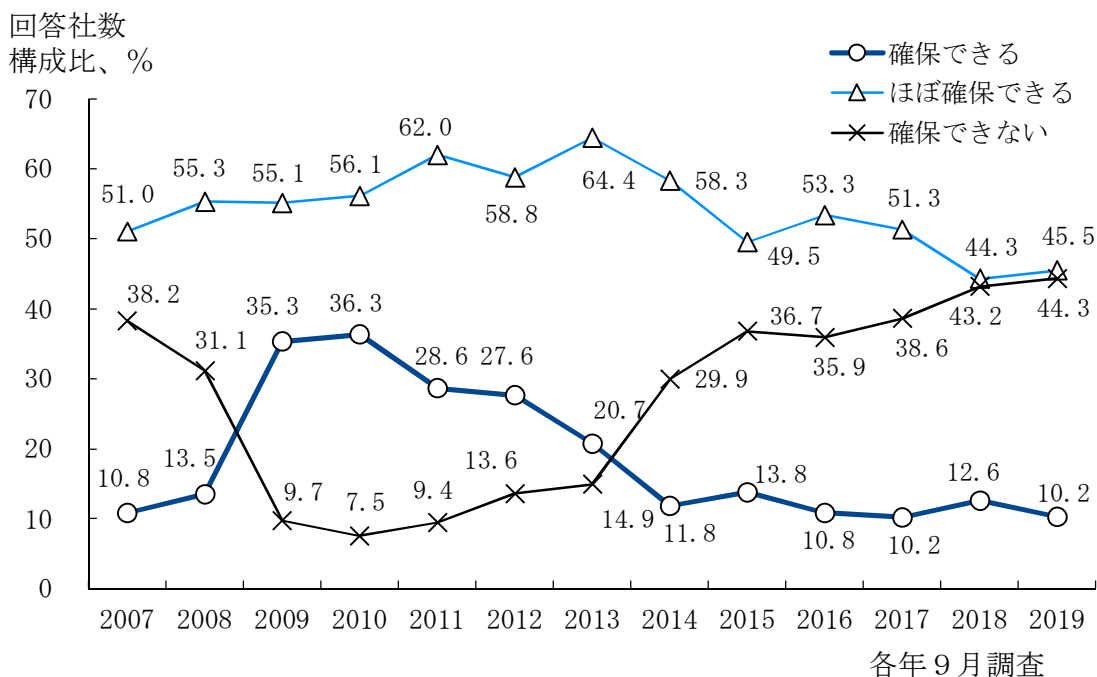
製造業・非製造業別に「確保できない」とする企業の構成比をみると、製造業(43.2%)に比べて非製造業(45.1%)が高い傾向は昨年と変わっていない。また、業種別には製造業では電子部品・デバイス、非製造業では飲食店・宿泊などで、「確保できない」とする割合が高くなっている。

図表5 来春卒業予定者の採用予定人数の確保見込み

(上段：回答社数、下段：回答社数構成比、%)

区分	確保できる	ほぼ確保できる	確保できない	回答社数計
全産業	18 (10.2)	80 (45.5)	78 (44.3)	176
製造業	8 (10.8)	34 (45.9)	32 (43.2)	74
非製造業	10 (9.8)	46 (45.1)	46 (45.1)	102

図表6 採用予定人数の確保見込み(全産業)の推移



(必要な雇用人員確保のための対応)

新卒採用以外の方法で必要な雇用人員を確保するための対応策を尋ねたところ(複数回答)、「中途採用の実施」と回答した企業の構成比が82.8%と最も多くなっている。また、「パート・アルバイト、派遣社員の採用」と回答した企業の構成比も昨年と同水準の49.7%となっており、いわゆる「非正規雇用」への依存も引き続き高い状態となっている。

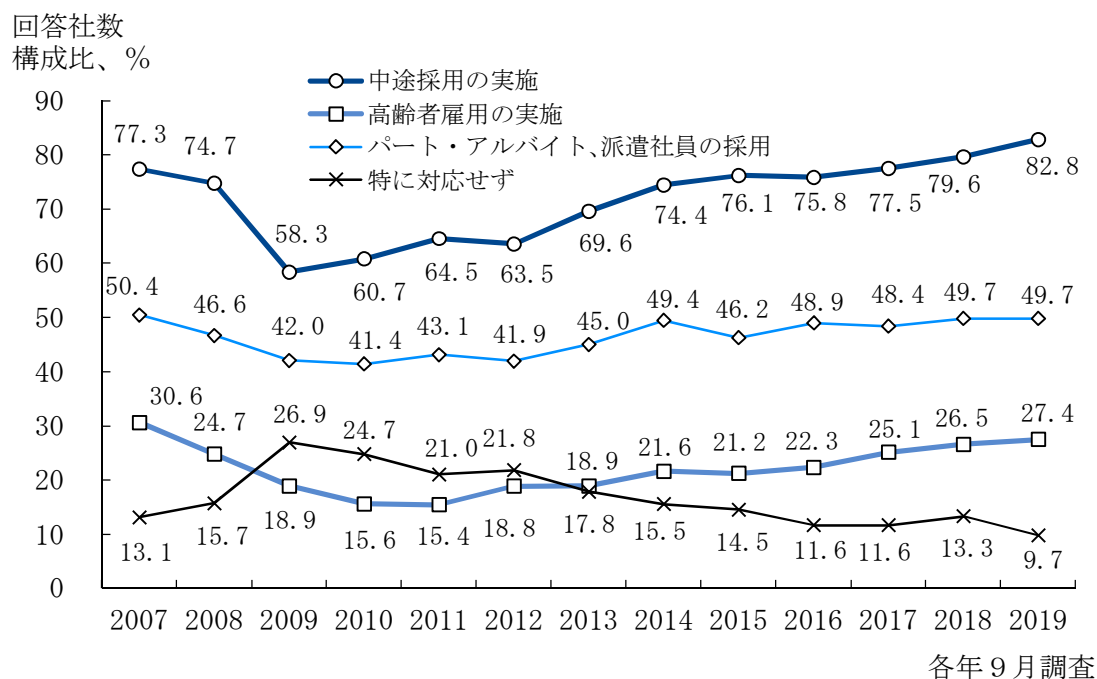
また「高齢者雇用の実施」と回答した企業の構成比も上昇傾向が続き、今回の調査では27.4%となった。他方、「特に対応せず」と回答した企業の構成比は9.7%へと若干低下しており、県内の中堅・中小企業が、人員確保に奔走していることがうかがわれる。

図表7 来春以降必要な雇用人員を確保するための対応(複数回答)

(上段:回答社数、下段:回答社数構成比、%)

区分	中途採用の実施	高齢者雇用の実施	パート・アルバイト 派遣社員の採用	特に対応せず	回答社数計
全産業	323 (82.8)	107 (27.4)	194 (49.7)	38 (9.7)	390
製造業	136 (90.7)	47 (31.3)	82 (54.7)	6 (4.0)	150
非製造業	187 (77.9)	60 (25.0)	112 (46.7)	32 (13.3)	240

図表8 雇用人員確保のための対応(全産業)の推移



【特別調査2】

(県内企業の今冬ボーナス支給見通し)

神奈川県内の中堅・中小企業の今冬のボーナス支給見通しについて尋ねたところ、「支給する」企業の割合は昨年冬の88.6%から、今年は86.1%に2.5ポイント低下した。一方で、「支給しない」とする企業の割合は2.3%（昨年12月調査では3.4%）にとどまっている。なお、今年は調査時点を1四半期前倒ししたこともあって、冬のボーナス支給について「未定」とする企業が昨年の12月調査の5.6%から、今回の9月調査では8.8%に増加した（図表9）。

ボーナスを支給する企業に対して、支給総額（資金量）について尋ねたところ、2018年冬の支給額と比較して「増加」と回答した企業の割合が12.9%にとどまり、昨年12月調査での29.0%から大きく減少した。それに対して、「前年並み」が52.3%（昨年12月調査48.2%）、「減少」が11.6%（同9.5%）とそれぞれ割合が高まっており、支給するものの金額について「未定」とする企業の割合も9.3%（同1.9%）に増加した。

景況感の先行きに不透明感が漂う中、またアンケートのタイミングを1四半期早めたこともあり、今冬のボーナス支給については業績動向に連動して慎重な見通しであることがうかがわれる。

図表9 毎冬のボーナス支給状況（全産業）

回答企業全体に対する割合、%

	06年	07年	08年	09年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年
支給する	92.3	88.7	84.8	75.7	75.9	78.5	80.2	82.6	82.0	85.1	86.3	87.8	88.6	86.1
増加	34.7	24.1	11.1	5.3	23.6	17.8	18.3	23.0	24.1	24.9	24.9	30.4	29.0	12.9
前年並	43.7	48.4	44.7	26.3	35.3	40.3	42.1	44.2	41.4	46.0	47.2	47.5	48.2	52.3
減少	12.2	14.1	25.1	42.4	14.7	17.8	17.7	13.1	12.8	10.9	12.4	8.4	9.5	11.6
金額未定	1.8	2.1	3.9	1.7	2.5	2.7	2.1	2.3	3.7	3.0	1.8	1.4	1.9	9.3
支給しない	5.0	3.0	3.6	10.4	10.9	10.2	9.5	8.5	8.0	6.3	4.0	5.2	3.4	2.3
未定	2.1	6.2	8.5	11.2	10.0	8.8	7.2	6.0	7.4	5.8	6.5	4.1	5.6	8.8
制度がない	0.6	2.1	3.2	2.8	3.1	2.5	3.0	2.9	2.6	2.8	3.1	2.9	2.4	2.8

注：2018年までは12月調査でボーナス支給状況を調査、2019年は9月調査にて同調査を行っており、厳密にはアンケートのタイミングが異なる。
四捨五入により合計が100%にならない場合および未回答企業があるために内訳が合計に一致しない場合がある。

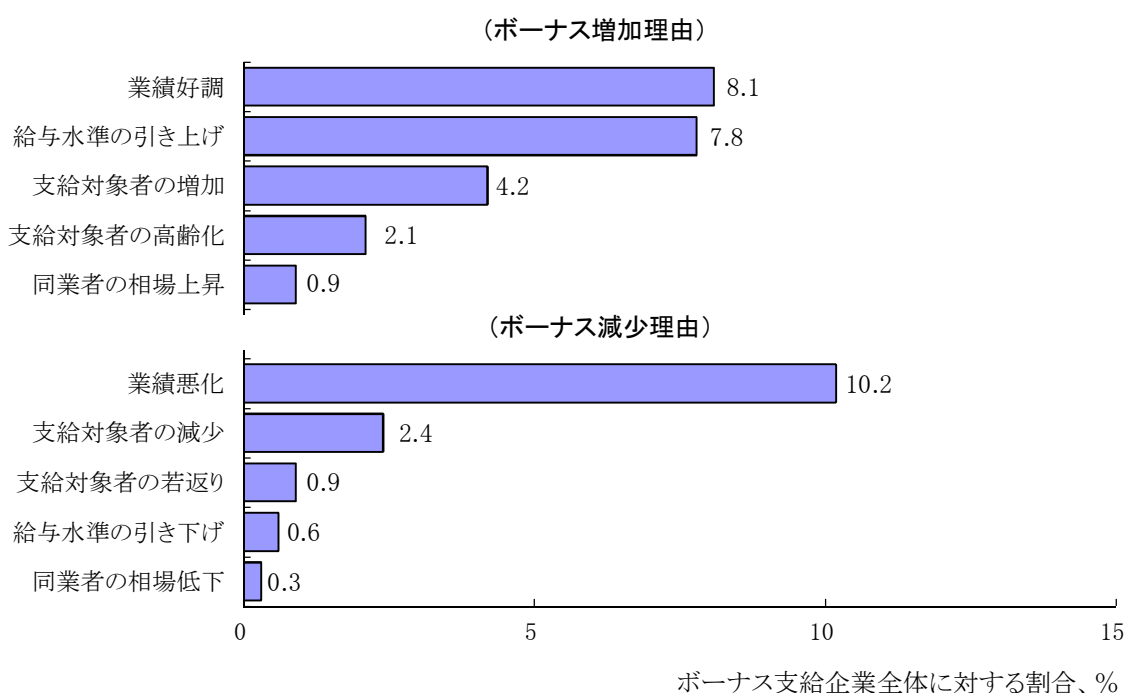
(ボーナス支給総額の増減の理由)

ボーナス支給総額の増減の理由（複数回答）について尋ねたところ、まず増加理由については、「業績好調」、「給与水準の引き上げ」が、昨年と同様に支給総額を増加させる主要因となった。しかし、回答企業全体に占める割合は昨年12月調査から大幅に縮小しており、「業績好調」とする企業の割合は8.1%（昨年12月調査：21.2%）、「給与水準の引き上げ」とする企業の割合は7.8%（同18.4%）にとどまった。

他方、ボーナス支給総額の減少理由として、「業績悪化」とする企業の割合は10.2%（同9.1%）となっており、既に業績悪化による支給総額の削減の動きが昨年以上に大きくなっていることが確認できる（図表10）。

今回の冬のボーナス支給見通しの調査は、調査のタイミングをこれまでの調査から1四半期早めたことで、過去の調査と単純比較することは難しい。調査タイミングの違いにより、支給について「未定」とする企業や、支給する予定であるものの「金額について未定」としている企業が増加している可能性もある。業況判断D. I.の低下などから確認できる景況感の悪化（次頁の確報値参照）もあって、ボーナスの支給に対して慎重な姿勢を示す企業が現れ始めているといえよう。

図表 10 ボーナス支給総額の増減の理由（複数回答）



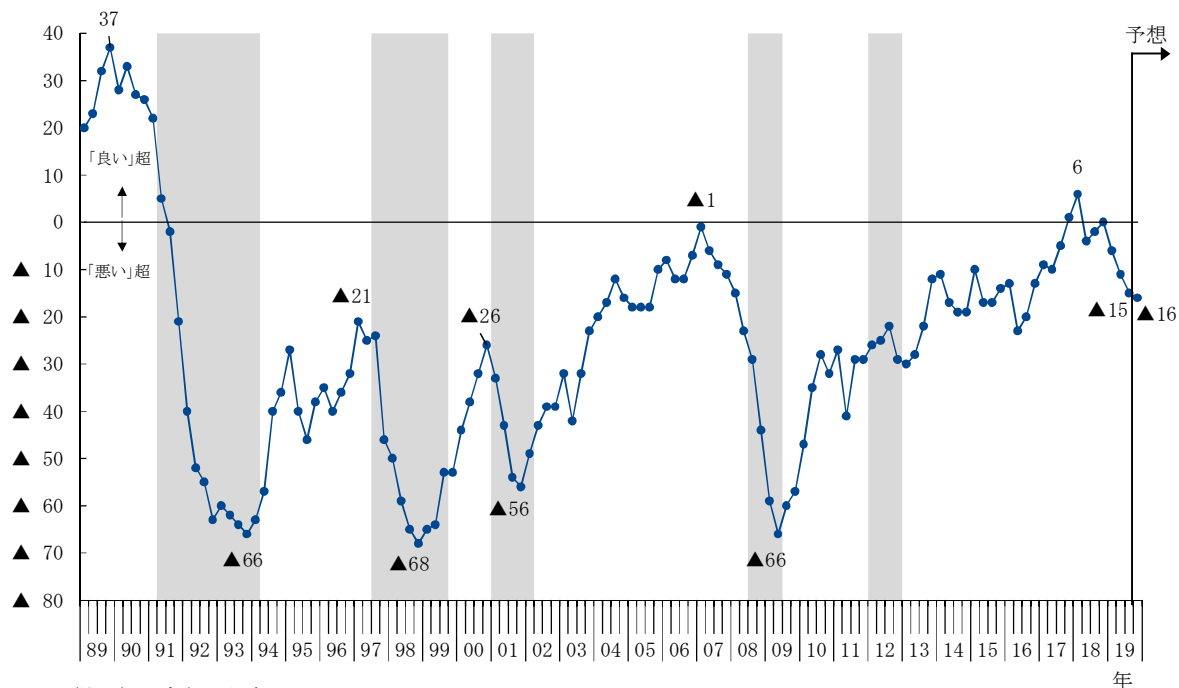
以上

*本調査結果は、神奈川県内の中堅・中小企業に対して実施した企業経営予測調査（2019年9月）のなかで、特別調査として来春の新卒採用計画に関する質問を設け、その回答を集計したものである。（対象企業：神奈川県内の中堅・中小企業1,151社、回答企業410社、回収率35.6%）

【ご参考】企業経営予測調査 業況判断D. I. の推移 ※9月30日確報値

業況判断D. I. の推移
(全産業)

業況が「良い」－「悪い」、回答社数構成比、%ポイント



(注1) 各年の調査月は3、6、9、12月。
(注2) 網掛けは神奈川県景気後退期を示す。

(業況判断D. I. : 業況が「良い」－「悪い」の回答社数構成比、%ポイント)

	2018年 3月末	2018年 6月末	2018年 9月末	2018年 12月末	2019年 3月末	2019年 6月末	2019年 9月末	2019年 12月末 (予想)
全産業	6	▲4	▲2	0	▲6	▲11	▲15 (▲11)	▲16
製造業	17	▲2	6	10	▲4	▲15	▲24 (▲11)	▲19
一般機械	7	▲7	4	▲12	▲4	▲8	▲10 (▲20)	▲10
電気機械	33	5	37	24	0	▲13	▲25 (4)	▲13
電子部品・デバイス	40	▲29	33	8	▲10	▲40	▲42 (▲20)	▲50
輸送機械	11	19	0	0	▲5	0	▲16 (▲8)	▲16
食料品	8	▲31	▲21	8	18	▲22	▲20 (▲33)	▲10
鉄鋼・非鉄	13	9	0	9	11	▲29	▲29 (▲14)	0
金属製品	20	10	4	39	20	10	▲33 (19)	▲21
非製造業	▲1	▲6	▲7	▲7	▲8	▲9	▲10 (▲11)	▲14
建設	▲2	7	▲3	▲5	0	▲5	▲2 (▲3)	▲11
不動産	▲6	0	7	7	0	18	▲4 (▲24)	▲8
運輸・倉庫	13	8	7	▲8	▲4	▲10	4 (▲10)	0
卸売	3	▲4	▲9	0	3	▲3	▲18 (▲8)	▲15
小売	▲11	▲26	▲23	▲23	▲24	▲27	▲16 (▲17)	▲21
飲食店・宿泊	▲25	▲38	▲18	▲32	▲33	▲24	▲43 (▲24)	▲31
サービス	2	▲7	▲5	2	▲8	▲9	▲14 (▲11)	▲19

(注) カッコ内は前回2019年6月調査(確報)時点における2019年9月末予想である。
なお、回答企業数が少ない業種は表示していない。

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部の信頼できると考える情報原に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。